

第9期

事業報告書

2017年7月1日から2018年6月30日まで



創業企業

つねに社会にとって必要な事業を
創造しつづける

日々創業 … 初心を大切に日々創業精神で
仕事をする

歴代創業 … 代々初代の志を持って新事業
を創造する

全員創業 … 全社員が自分に合う第一人
者の道を拓く

循環企業

助け合い、活かし合い、
分かち合う喜びの環を回しつづける

快労 … 助け合い、補い合って気持ちよく
働く

活財 … あらゆるもののいのちを活かして
使い回す

還元 … 利益や喜びを共に生きる人たちと
分かち合う

求道企業

永遠につづく企業の道、
人の道を追求しつづける

選難の道 … 安易な道を選ばず求められる
道を歩む

独自の道 … 特質を生かし人のやらない
ことをやる

感謝の道 … 生かされていることに感謝し
慢心をしない

代表取締役社長 佐野 富和

CONTENTS

企業理念 P1

トップインタビュー P2

連結決算ハイライト P5

品種別売上高・売上総利益・経常利益... P6

会社の概況／株式の概況 P10

Q 2018年6月期の業績はいかがでしたか？

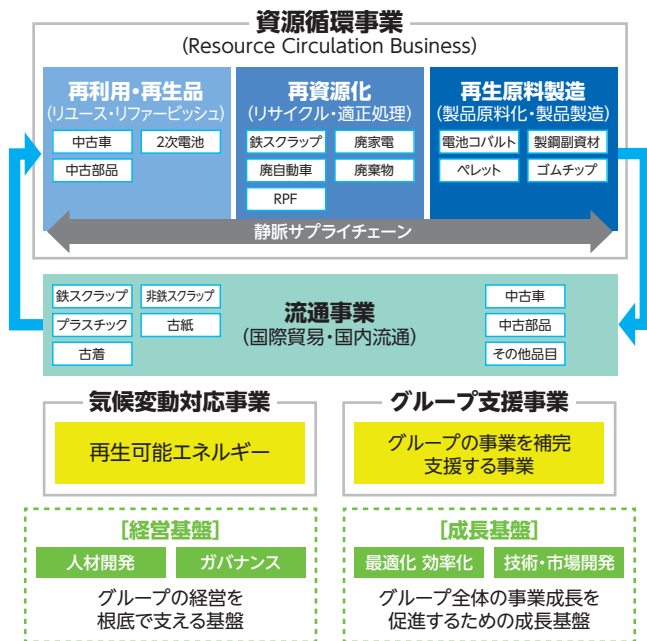
A 資源相場の上昇局面を活用した工場でのリサイクル資源の集荷・生産や輸出取引が好調に推移し収益に大きく寄与しました。また、中古車及び中古自動車部品の販売は底堅く推移し、同時に固定費の削減がすすんだことにより収益は増加しました。加えて、前連結会計年度から本格稼働した環境コンサルティング事業についても新規受注及び継続受注が大幅に増加しました。

一方で、新規事業関連では木質系バイオマス燃料に関する事業や障がい者就労移行支援施設の新規出店、デジタルサイネージ事業への投資等の固定費が増加し収益を圧迫しました。さらに、再生プラスチックの生産及び販売事業を行う合併会社である株式会社プラ2プラやリチウムイオン2次電池等のリサイクル事業を行う株式会社VOLTAの設立等、積極的な投資を実施し新たな収益源を確立するための準備を進めました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高は37,456百万円（前年同期比28.6%増）、営業利益は1,002百万円（前年同期比25.8%増）、経常利益は1,319百万円（前年同期比31.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は840百万円（前年同期比9.3%増）となりました。

Q 2019年6月期の見通しをお聞かせください。

A 米国の鉄鋼・アルミニウムの輸入制限による世界的な貿易摩擦や中国の環境規制等の懸念点はあるものの、資源価格は堅調に推移するものと予測します。こうした状況の下、当社グループは「資源」と「エネルギー」に関する社会的課題を解決するための施策を「サステナビリティ戦略」と位置づけ、社会と当社グループの持続的発展を目指してまいります。



トップインタビュー

まずは資源循環事業と流通事業をコア事業として注力し、気候変動対応事業及びグループ支援事業をコア事業とシナジーがある周辺事業として成長を促し、技術力のある環境サービスプロバイダーを目指してまいります。

具体的な取組みとしては、以下のとおりです。

①資源循環事業

将来的に、再利用・再生品、再資源化、再生原料製造まで一貫して行える静脈サプライチェーンモデルを構築するために、これまでに蓄積したノウハウ・技術・設備を十分に活用するとともに、未利用資源をリサイクルする技術開発を行います。また、既存ネットワークを活用し、一般廃棄物処理事業と産業廃棄物処理事業並びに金属スクラップを中心とした再生資源などの貿易事業の強化を図り、安定した収益体制の構築を目指してまいります。

②中古車関連事業

日本国内での仕入れ数量の減少を視野に入れて、マーケットの特徴を踏まえた3国間貿易や、新たなマーケットでの仕入れルートの開拓などの施策で、効率的な中古車及び中古自動車部品の流通量の増加を図ります。

海外事業拠点がある利点を活用して現地のマーケティングを行い、中古車関連の流通量の増加並びに中古車関連以外の商材の開発を行います。

③新規事業

リチウムイオン2次電池のリサイクル、廃プラスチックの再資源化、木質系バイオマス燃料の供給など、

資源循環事業とシナジーのある事業を推進し、早期の収益化を図ります。

④経営基盤と成長基盤

当社グループの組織全体を俯瞰した体系的で効率的な組織化を図り、生産性を大きく向上させるとともに、コア技術研究とマーケティング機能への投資を強化して、各事業における競合優位性を確立します。

上記の状況を鑑み、次期連結会計年度の業績見通しにつきましては、売上高39,479百万円（前年同期比5.4%増）、営業利益1,184百万円（前年同期比18.2%増）、経常利益1,481百万円（前年同期比12.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,054百万円（前年同期比25.4%増）を予想しております。

また、当社では2018年7月、事業運営に要する電力を100%再生可能エネルギーで調達することを目標に掲げる企業が参加するイニシアチブ「RE100」に加盟しました。リサイクル業界からの加盟は世界初、日本では10社が加盟しており、今後は2050年までに事業活動で消費する電力を100%再生可能エネルギーとします。ESG投資が注目される中、「RE100」に加盟することにより企業価値のさらなる向上を図ってまいります。



Q 株主の皆様へのメッセージをお願いいたします。

A 当社は2018年6月18日に東証一部指定を受けました。これにより、東証一部上場企業としての「かたち」は整ったかもしれませんが、一部上場企業にふさわしい会社であり続けられるよう、企業力をさらに高めるスターティング・ポイントにようやく立てたという認識です。当社は東証二部から一部に昇格しましたが、東証一部に直接上場するためには、時価総額250億円以上が求められており、「真の一部上場企業」となれるよう、会社一丸となって「サステナビリティ戦略」に取り組んでまいります。

また、同時に公募増資及び第三者割当増資により1,557百万円の資金調達を実施しました。全額を当社連結子会社に投融資し、当社グループの設備投資資金に充当しました。具体的な投資内容は右記のとおりです。



上場セレモニー

投資先	投資内容	金額
株式会社VOLTA	本社工場の使用済みリチウムイオン2次電池リサイクル設備(電池焼成破砕選別設備)と第二期工事として関東地区で新設予定の使用済みリチウムイオン2次電池リサイクル設備(建物・電池焼成破砕選別設備)	1,243 百万円
株式会社エコネコル	雑品及び焼却残渣からの金銀滓選別設備	214 百万円
株式会社クロダリサイクル	木くず等破砕選別ライン(建物・複合選別設備)	100 百万円

今後の成長戦略に必要な資金を調達するとともに財務体質を強化することで、当社グループの持続的な成長を目指します。

配当金のご報告

当社は、株主に対する利益還元を重要課題の一つとして認識し、業績に応じた利益配分、経営基盤強化のための内部留保等を総合的に勘案しながら、長期的な視野に立ち、安定的かつ継続的な利益還元を行うことを基本方針といたします。業績連動利益配分の指標として連結配当性向20～30%を目標として実施してまいります。なお上記の連結配当性向に基づく配当金が年間10円を下回る場合にも、年間10円の安定配当を目指す所存です。

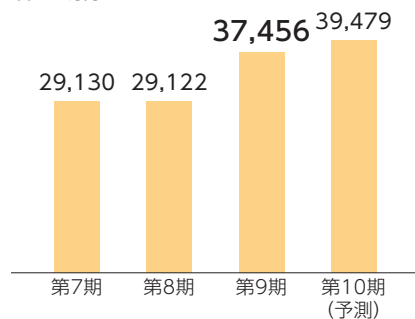
また、当社の剰余金の配当は、年1回の期末配当を基本方針としております。当社は「取締役会決議により毎年12月31日を基準日として中間配当を行うことができる」旨を定款に定めており、剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会としております。

以上の基本方針を踏まえ、当事業年度の配当につきましては、1株当たり17円の配当を実施することを決定いたしました。

連結決算ハイライト

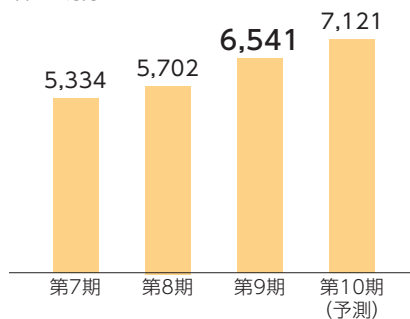
売上高

単位：百万円



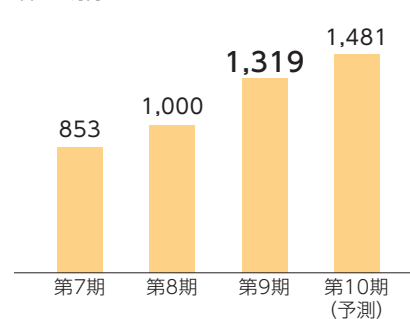
売上総利益

単位：百万円



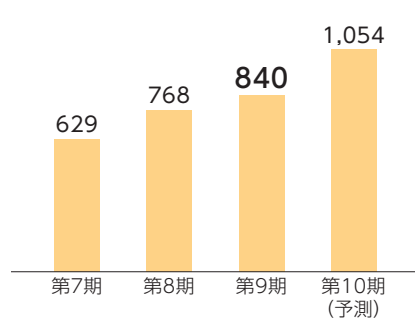
経常利益

単位：百万円



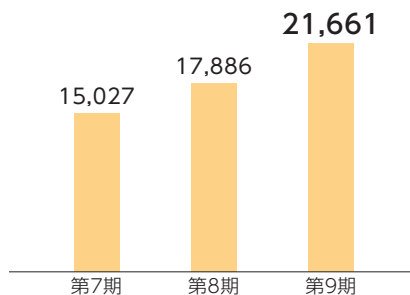
親会社株主に帰属する当期純利益

単位：百万円



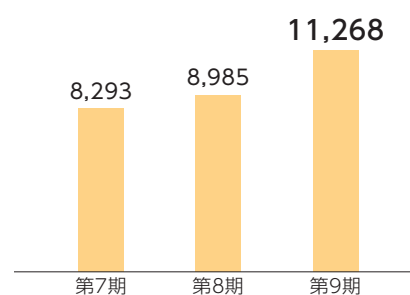
総資産

単位：百万円



純資産

単位：百万円

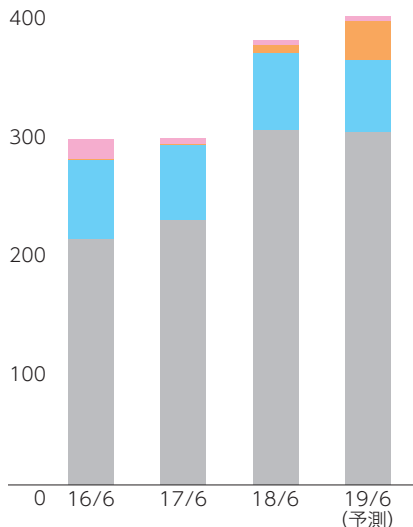


品種別売上高・売上総利益・経常利益

売上高

単位：億円

- 金属・プラスチック関連
- 中古車関連
- 新規事業
- その他

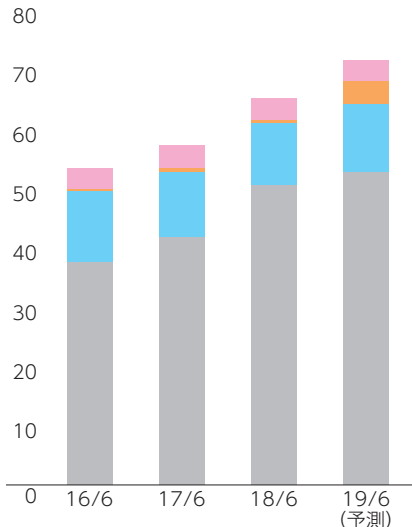


単位：億円	16/6	17/6	18/6	19/6 (予測)
金属・プラスチック関連	207	223	298	297
中古車関連	67	63	65	61
新規事業	0	1	7	32
その他	17	4	4	4
品種別合計	291	292	375	395
相殺	▲0	▲0	▲0	▲0
連結	291	291	374	394

売上総利益

単位：億円

- 金属・プラスチック関連
- 中古車関連
- 新規事業
- その他

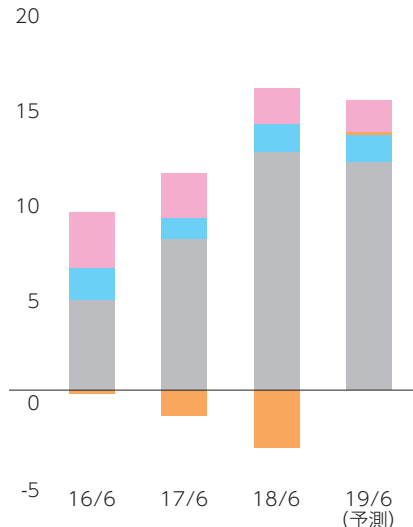


単位：億円	16/6	17/6	18/6	19/6 (予測)
金属・プラスチック関連	37.5	41.6	50.5	52.7
中古車関連	11.9	11.0	10.6	11.4
新規事業	0.4	0.6	0.5	3.9
その他	3.4	3.9	3.7	3.4
品種別合計	53.3	57.2	65.3	71.6
相殺	▲0.0	▲0.2	0.0	▲0.3
連結	53.3	57.0	65.4	71.2

経常利益

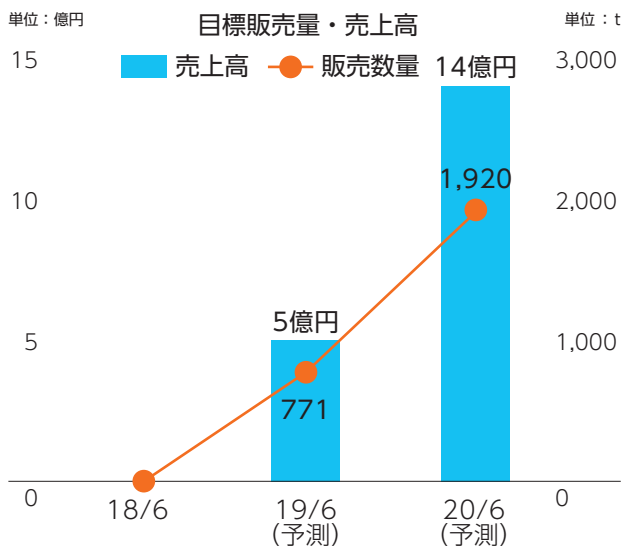
単位：億円

- 金属・プラスチック関連
- 中古車関連
- 新規事業
- その他



単位：億円	16/6	17/6	18/6	19/6 (予測)
金属・プラスチック関連	4.1	7.9	12.5	12.0
中古車関連	1.7	1.1	1.4	1.4
新規事業	▲0.2	▲1.3	▲3.0	0.2
その他	2.9	2.3	1.9	1.6
品種別合計	8.5	10.0	12.8	15.2
相殺	▲0.0	▲0.0	0.3	▲0.4
連結	8.5	10.0	13.1	14.8

①リチウムイオン2次電池リサイクル事業の立ち上げ



2018年1月にリチウムイオン2次電池のリサイクル事業を行う株式会社VOLTAを設立いたしました。

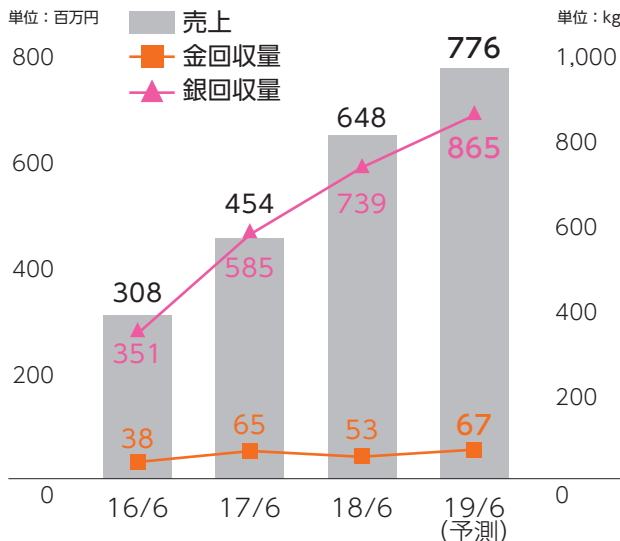
公募増資及び第三者割当増資にて調達した資金にて設備投資を行います。2019年6月期において、国内外集荷体制及び設備を構築いたします。

レアメタル（ニッケル・コバルト等）のリサイクル分野にグループの経営資源を集中的に投入して、リチウムイオン2次電池のリサイクル事業に本格的に参入いたします。

同時に関東工場の準備をすすめ、将来の収益の柱とすべく注力いたします。

会社名	株式会社VOLTA (VOLTAGE+AUTOMOTIVE)
本社	富士宮市山宮3507番地の19
設立	2018年1月
出資金	4億円（資本金2億円 資本準備金2億円）
対象材料	使用済みリチウムイオン2次電池、リチウムイオン2次電池生産工程屑等

②金銀滓回収事業の拡大



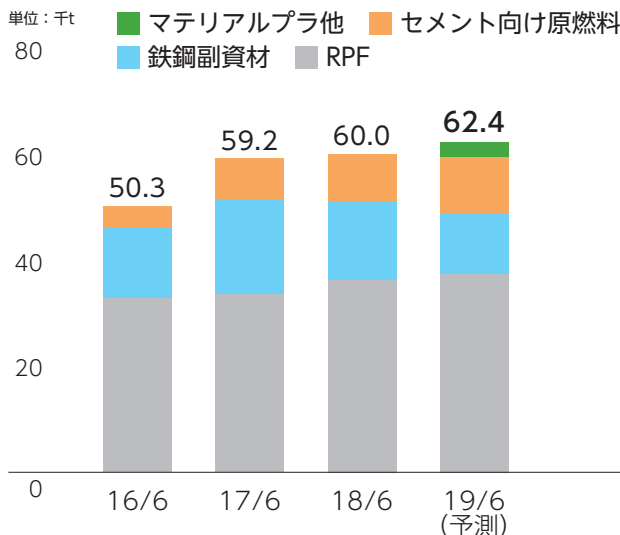
焼却灰や小型家電から抽出したプレシャスメタル（金、銀、プラチナ、パラジウム）を含んだ金銀滓を回収する取り組みを行っております。

2019年6月期には、落じん灰回収自治体数の増加、太平洋セメント株式会社との実証事業と事業化の模索、ヨーロッパ等からの金銀滓輸入の増加、台湾・韓国での最終処分場での金銀滓回収提案等、積極的に取り組み、金67kg、銀865kgの回収を計画しております。



太平洋セメントとの実証事業プラント

③中国の雑品、プラスチック輸入禁止への対応



中国の雑品、プラスチック輸入禁止は、当社にとって大きなビジネスチャンスとなります。

雑品への対応としては、生産能力5倍の高度選別ラインを設置し、2018年10月より稼働開始予定であります。



プラスチックへの対応としては、RPF生産量、セメント向け原燃料の増加、新たな鉄鋼副資材、アンモニア原料の開発、マテリアルリサイクルの仕組みづくりを行う予定であります。

※雑品とは
解体現場・工場や一般家庭、事務所から使用済となって排出される、鉄・非鉄金属、プラスチック等を含む雑多な未解体・未選別のスクラップのこと。

④国際流通事業強化と海外での事業拡大

■ベトナムの製鉄所との安定供給仕組みづくり

ベトナムの製鉄所との鉄スクラップを安定供給する仕組みづくりを進めます。すでに仕組みが構築されているベトナムの製鉄所1社に加え、新たに2社とのスキーム作りを計画しております。ベトナムへの販売量は2018年6月期実績で7万tだったものを、2019年6月期は20万tを計画しております。

■バイオマス燃料集荷基地拡大

バイオマス燃料PKSの集荷基地を現在のマレーシアクワンタンに引き続き、2拠点目をインドネシアのペカンバルに設置し、2018年11月稼働を目指します。

また、ベトナムでの木質ペレット製造の合弁会社設立準備を進めてまいります。これらの施策により、PKS・木質ペレット取扱数量は2018年6月期実績4.6万tだったものを2019年6月期は10万tを計画しております。

■金属スクラップの3国間貿易

金属スクラップの3国間貿易を積極的に実施します。2018年6月期実績では1.3万tだったものが、2019年6月期は3.0万tを計画しております。

■輸入及び輸出の新商材開発（使用済みリチウムイオン電池等）

R2認証を2019年6月取得する見込みであります。

■(株)アビツ（持分法適用会社）によるタイでのNEDOプロジェクト立ち上げ

タイ国内のWEEEリサイクル促進が目的とし、3年の実証事業を経てタイ国内の大手リサイクル会社と合弁会社設立を計画しております。

⑤カーボンマネジメントコンサルティングの強化及びソリューション提案



CDPとは、カーボンディスクロージャープロジェクトの略で、気候変動対応等に関する最も著名な企業評価制度であり、世界の企業6,000社が評価対象となっております。企業価値を図る重要な指標として機関投資家等が活用している指標の一つです。



CDPでは、評価対象企業に質問状を送付し、その回答を評価し機関投資家等に開示します。当社では、子会社のブライトイノベーションが、その評価を実施するスコアリングパートナーであるほか、大手企業からCDP評価向上支援のためのコンサルティングを多数受注しております。

また、コンサルティングとともにCO₂削減をキーとしたソリューションサービスの開発を行い、コンサルティングからソリューションまで一貫したサービスで顧客のニーズに対応いたします。

会社の概況 (2018年6月30日現在)

Company Information

会社概要

商号 株式会社エンビプロ・ホールディングス
英文名 ENVIPRO HOLDINGS Inc.
設立 2010年(平成22年)5月
資本金 14億9,324万6,411円
従業員数 連結389名(単体26名)
本社所在地 〒418-0111
静岡県富士宮市山宮3507番地の19
電話 0544(58)0521(代表)

役員 (2018年9月27日現在)

代表取締役社長	佐野 富和
常務取締役	佐野 文勝
取締役	春山 孝造
取締役	鈴木 直之
取締役	村上 美晴
取締役	黄 圭燦
取締役	宮木 啓治
取締役(監査等委員)	井手 祥司
取締役(監査等委員)	小室 直義
取締役(監査等委員)	和田 卓

監査法人

会計監査人 東陽監査法人

株式の概況 (2018年6月30日現在)

Stock Information

株式の状況

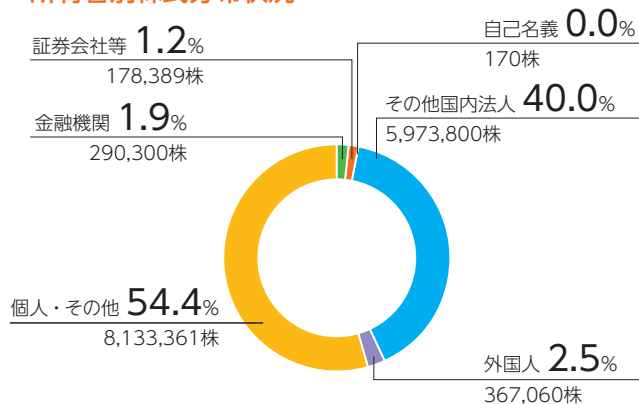
発行可能株式総数 33,600,000株
発行済株式の総数 14,943,080株
株主総数 11,317名

大株主

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
株式会社ウィンデライト	5,102,000	34.14
佐野 文勝	1,460,000	9.77
佐野 富和	388,000	2.60
株式会社ユー・エス・エス	360,000	2.41
石井 裕高	186,000	1.24
石井 明子	186,000	1.24
MLI FOR CLIENT GENERAL OMNI NON COLLATERAL NON TREATY-PB	110,900	0.74
株式会社三井住友銀行	96,000	0.64
株式会社静岡銀行	72,000	0.48
渡辺 光優	71,700	0.48

※持株比率は自己株式170株を発行済株式の総数から控除して算出

所有者別株式分布状況



株主メモ

事業年度	毎年7月1日から翌年6月30日まで
期末配当金受領株主 確定日	6月30日
定時株主総会	毎年9月開催
株主名簿管理人 特別口座 口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
連絡先（照会先）	フリーダイヤル：0120-782-031 受付時間：土・日・祝祭日を除く 9：00～17：00 取次事務は三井住友信託銀行株式会 社の本店及び全国各支店で行っており ます。
単元株式数	100株
証券コード	5698
公告方法	電子公告により行います。ただし、や むを得ない事由により電子公告をする ことができない場合は、日本経済新聞 に掲載いたします。 公告掲載のホームページアドレス https://www.envipro.jp/ir/en/

ホームページのご案内

当社ホームページでは、IR情報やイベント情報
など様々な情報をご覧いただけます。



<https://www.envipro.jp/>

